

川崎市の財政状況

本日のご説明内容

- 1.財政の現状分析
- 2.行財政改革の取組状況
- 3.今後の都市基盤整備
- 4.川崎市債の管理

平成20年10月30日



1. 財政の現状分析

他政令指定都市との財政状況比較

税収構造の分析

歳出構造の分析

地方財政健全化法4指標、プライマリーバランス

川崎市の連結バランスシート

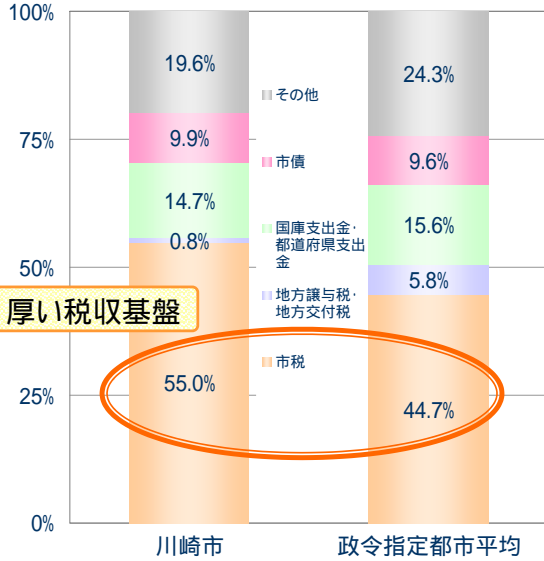


他政令指定都市との財政状況比較

KAWASAKI CITY

高い自主財源比率(普通会計)

自主財源比率68.0%
(第2位)

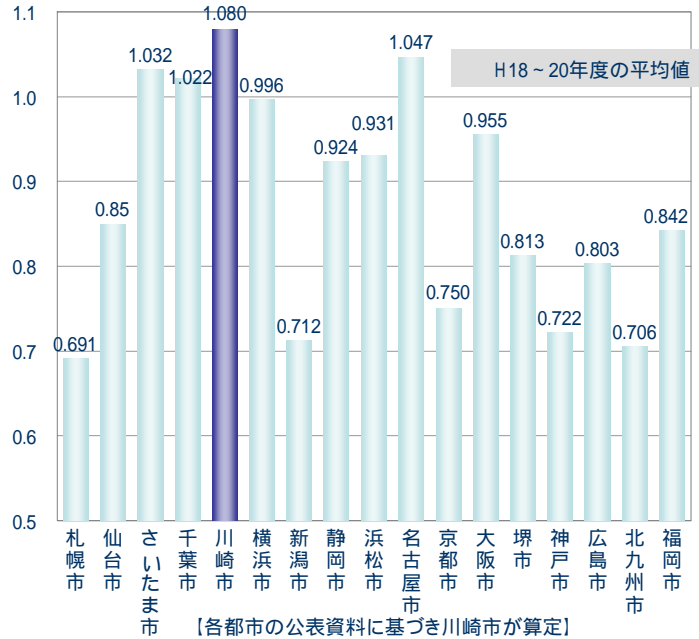


厚い税収基盤

[H19年度決算見込み等に基づく政令指定都市比較]

普通交付税不交付団体

H20年度財政力指数1.080
(第1位)



[各都市の公表資料に基づき川崎市が算定]

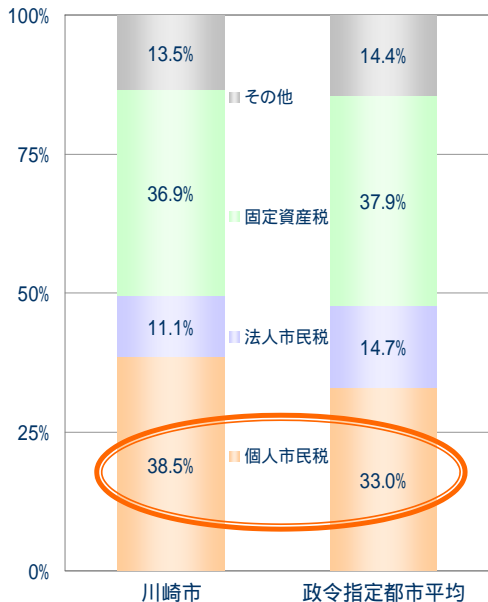


税収構造の分析

KAWASAKI CITY

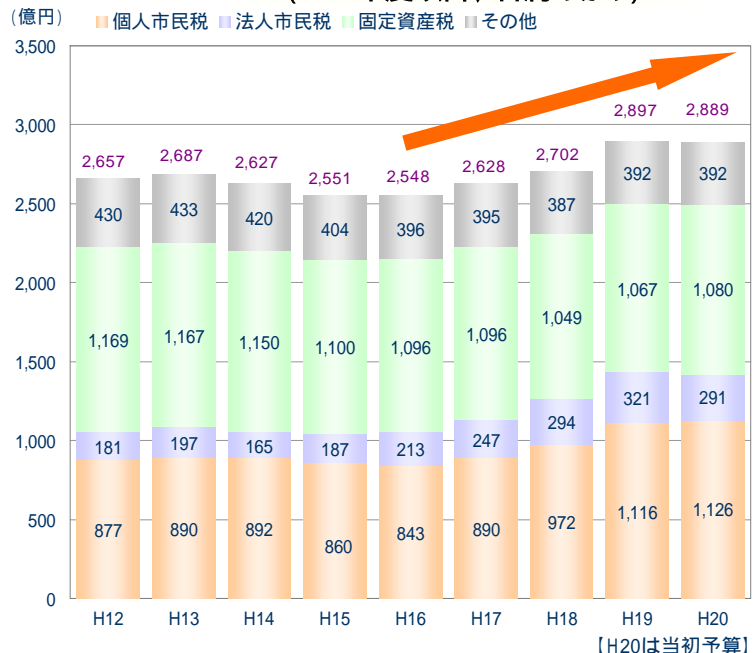
個人市民税の比率が高い

個人市民税の構成比が高い
(政令指定都市中第3位)



[H19年度決算見込み等に基づく政令指定都市比較]

市税収入の推移
(H16年度以降、右肩あがり)



[H20は当初予算]



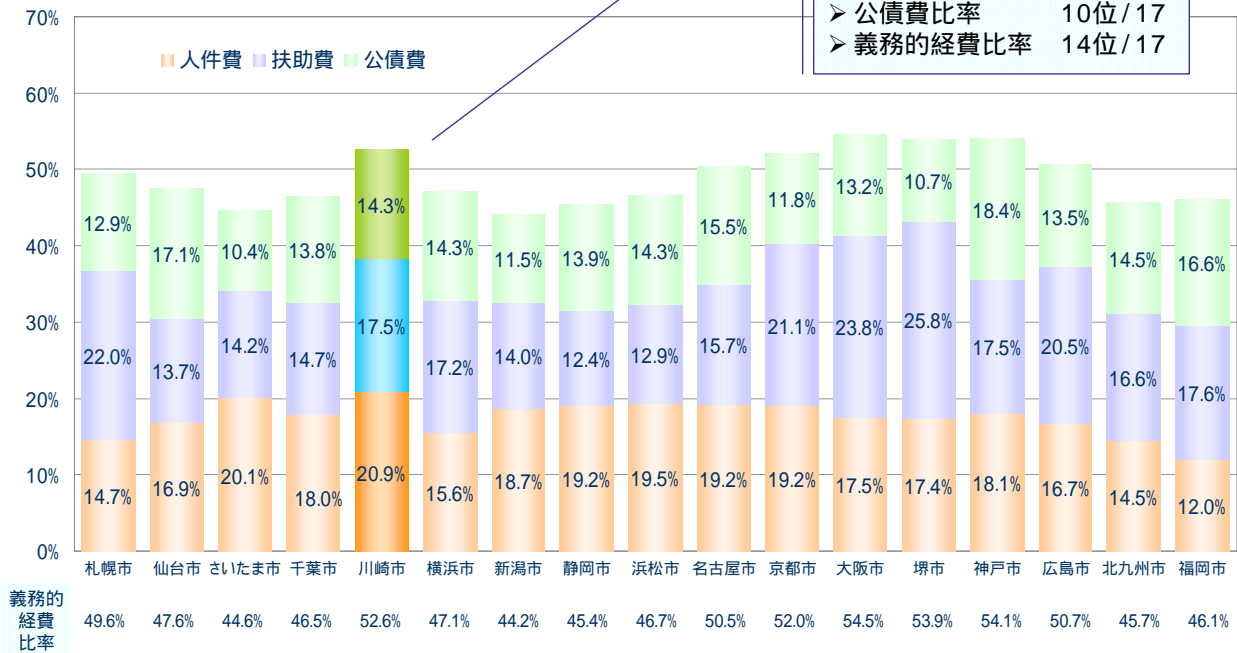
歳出構造の分析(普通会計)

KAWASAKI CITY

他都市に比べて高い人件費比率がコスト構造の最大の問題

歳出に占める義務的経費比率の比較

【H19年度決算見込み等に基づく政令指定都市比較】



- 人件費比率 17位 / 17
- 扶助費比率 10位 / 17
- 公債費比率 10位 / 17
- 義務的経費比率 14位 / 17



地方財政健全化法4指標、プライマリーバランス

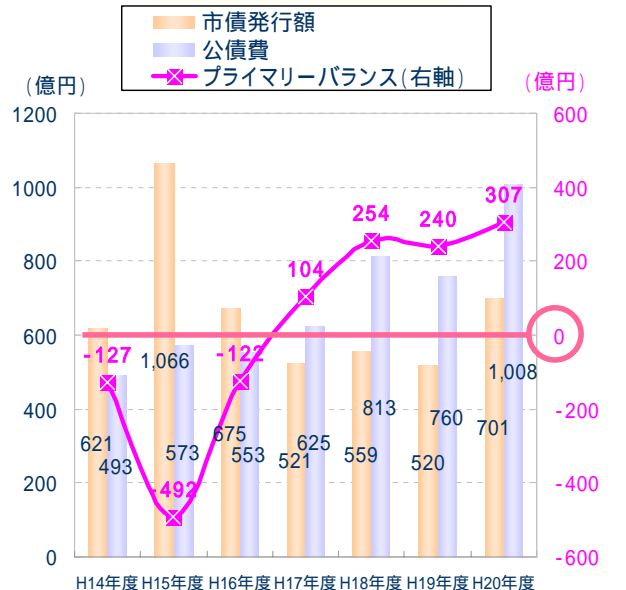
KAWASAKI CITY

健全化法4指標については、いずれも早期健全化団体となる基準をクリア

プライマリーバランスは平成17年度以降プラスで推移

地方財政健全化法4指標	川崎市 H19年度決算(見込み)	【参考】早期健全化基準
実質赤字比率	- (赤字となっていない)	11.25%
連結実質赤字比率	- (赤字となっていない)	16.25%
実質公債費比率	16.3%	25.0%
将来負担比率	147.3%	400.0%

一般会計基礎的財政収支



【H20は当初予算】



川崎市の連結バランスシート(平成18年度末時点)

普通会計+特別会計(16)+公営企業会計(6)の全市バランスシートに、
一部事務組合、地方公社及び第3セクターのバランスシートを連結

連携協力団体との連結バランスシート(試案)

(単位:億円、%)

資産					負債				
区分	17年度	18年度	増減額	増減率	区分	17年度	18年度	増減額	増減率
1.有形固定資産	31,890	32,035	145	0.5%	1.固定負債	15,945	15,421	524	3.3%
(うち普通会計)	19,272	19,460	188	1.0%	地方債	13,750	13,399	351	2.6%
2.投資等	1,700	1,702	2	0.1%	引当金ほか	2,195	2,022	173	7.9%
投資及び出資金	480	501	21	4.4%	2.流動負債	1,581	1,625	44	2.8%
貸付金	373	350	23	6.2%	(うち地方債 翌年度償還予定額)	1,070	1,168	98	9.2%
基金ほか	847	851	4	0.5%	負債合計	17,526	17,046	480	2.7%
3.流動資産	1,717	1,562	155	9.0%	1.国庫支出金	4,774	4,855	81	1.7%
現金・預金	561	506	55	9.8%	2.県支出金	254	249	5	2.0%
未収金ほか	1,156	1,056	100	8.7%	3.他団体及び民間出資分	71	72	1	1.4%
4.繰延勘定	2	1	1	50.0%	4.一般財源その他	12,684	13,078	394	3.1%
資産合計	35,309	35,300	9	0.0%	資産・負債差額合計	17,783	18,254	471	2.6%
					負債・正味資産合計	35,309	35,300	9	0.0%

2. 行財政改革の取組状況

川崎市行財政改革プラン

財政フレーム

土地開発公社の状況

その他の出資法人の状況

第1次(平成14年～平成16年)・第2次(平成17年～平成19年)
 「川崎市行財政改革プラン」を策定し、改革を着実に推進
 新行財政改革プランでは川崎再生フロンティアプランと連携し取組を一層強化

これまでの主な取組み成果

職員数の削減 2,178人
 PFIなど新たな事業手法の導入
 指定管理者制度の導入による民間活用(導入施設186(平成20年4月現在))
 平成20年度予算では目標を71億円上回る581億円の効果

人事給与制度改革
 補助助成金の見直し

一定の成果をあげつつも
 少子高齢化社会への対応
 人件費対策
 行政ニーズ多様化への対応
 持続可能な財政運営
 これらの対応の必要性から

新行財政改革プランを策定

財政収支の中期見通し

新行財政改革プランに基づく財政フレーム(平成20年3月策定)

一般財源ベース

(単位:億円)

項目 / 年度	20予算	21見込	22見込	23見込	24見込
歳入合計 A	3,578	3,925	3,776	3,681	3,640
市税	2,888	2,924	2,976	3,004	3,048
地方譲与税	34	34	34	34	34
利子割交付金～(*)	217	231	222	230	230
地方交付税	3	3	3	3	3
土地売払収入	123	102	87	72	57
その他	313	631	454	338	268
歳出合計 B	3,678	3,964	3,825	3,733	3,677
人件費	946	930	899	877	857
扶助費	377	388	399	403	410
公債費	745	763	711	751	707
投資的経費	287	450	391	267	271
その他経費	1,323	1,433	1,425	1,435	1,432
減債基金からの借入れ	100	0	0	0	0
施策調整・事業見直し	-	39	49	52	37
A - Bの収支不足はCで対応					

(*) 県税の一部が交付されるもので、利子割、配当割、株式譲渡所得割、地方消費税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税の7種類の交付金の総額



第3次総合的土地対策計画

KAWASAKI CITY

残された土地問題の課題解決に取り組み、更なる保有総量の縮減を目指す
(計画期間:平成18~22年度)

具体的な取組内容

- ▶ 長期保有土地(5年以上)の計画的な再取得
面積315,151.66m²、保有額975億円(全体の約94%)(平成17年度末現在)
- ▶ 用途不明確土地の解消
- ▶ 貸付・売却等の実施
- ▶ 土地開発公社
経営健全化対策の活用

第1次および第2次総合的土地対策計画の進捗状況

	平成12年度	平成19年度末		
	(保有額)	(保有額)	縮減額	縮減率
下記3制度の合計	2,153億円	854億円	1,299億円	60.3%
土地開発公社	1,311億円	454億円	857億円	65.4%
公共用地先行取得等 事業特別会計	774億円	386億円	388億円	50.1%
土地開発基金	68億円	14億円	57億円	79.4%

第3次総合的土地対策計画の目標

	平成22年度末【見込み】		
	(保有額)	対12年度 縮減額	対12年度 縮減率
合計	558億円	1,595億円	74.1%
土地開発公社	323億円	988億円	75.4%
公共用地先行取得等 事業特別会計	219億円	555億円	71.7%
土地開発基金	16億円	52億円	76.5%



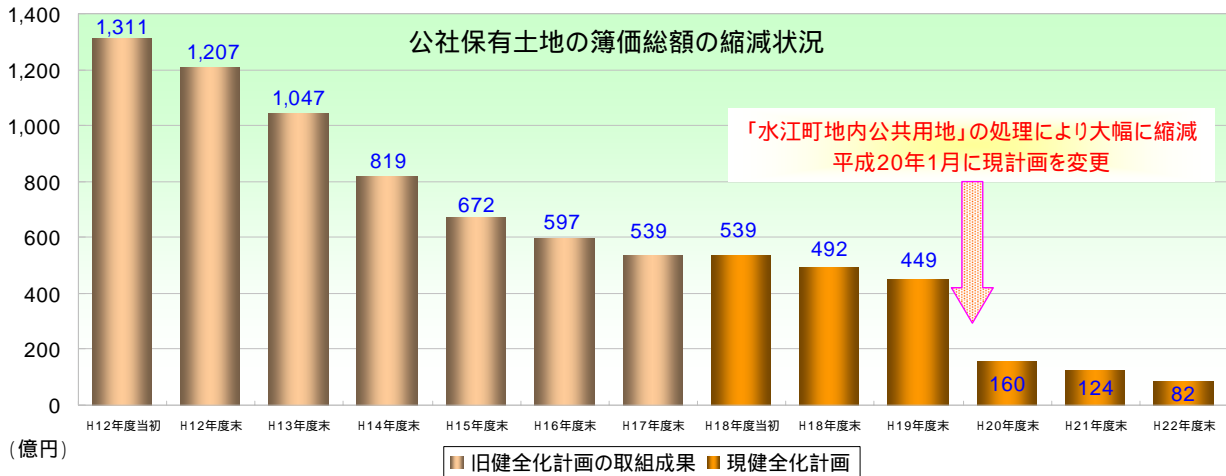
土地開発公社の状況

KAWASAKI CITY

土地開発公社経営健全化計画

旧計画(平成12年度~平成17年度)

現計画(平成18年度~平成22年度)



旧計画の取組成果

H12年度当初 簿価 1,311億円

H17年度末 簿価 539億円

772億円 (59%)縮減

現計画

H18年度当初 簿価 539億円

H22年度末 簿価 82億円

457億円 (85%)縮減



<p>住宅供給公社 土地開発公社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成19年度の収支は2公社ともに黒字 ◆ 住宅供給公社では理事・監事を民間から登用し透明性を高めている ◆ 土地開発公社では水江町公共土地の処理に伴い経営健全化が推進 ◆ 執行体制の効率化に向け、平成22年度を目途に2公社の事務部門の統合を図る
<p>公益法人 (財団法人) 市出資率50%以上の 財団法人18</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成19年度の次期繰越収支は14法人が黒字、4法人が均衡 ◆ 平成17年度に在宅福祉公社を廃止したのに続き、平成19年度には建設技術センターの廃止手続きを完了 ◆ 今後においても新行財政改革プランにおいて出資法人ごとの改革の方向性を示し、課題に応じて統廃合、民営化、廃止などを進める
<p>公益法人 (株式会社) 4法人</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 平成19年度の収支は3法人が黒字、1法人が赤字 ◆ 新行財政改革プランでは事業の質などの活用領域を考慮し、4法人ともに一層の経営改善を図るべき法人として位置づけ同時に本市の関与の低減も目指す

3 . 今後の都市基盤整備

川崎市のポテンシャル

元気都市かわさき

都市基盤整備

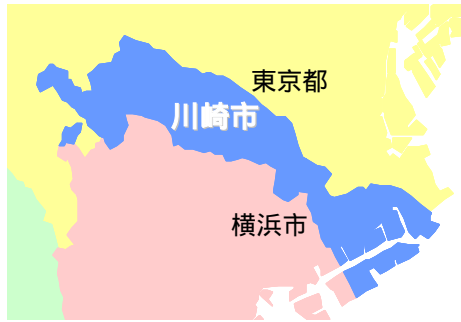
臨海部の整備推進

地下鉄事業について

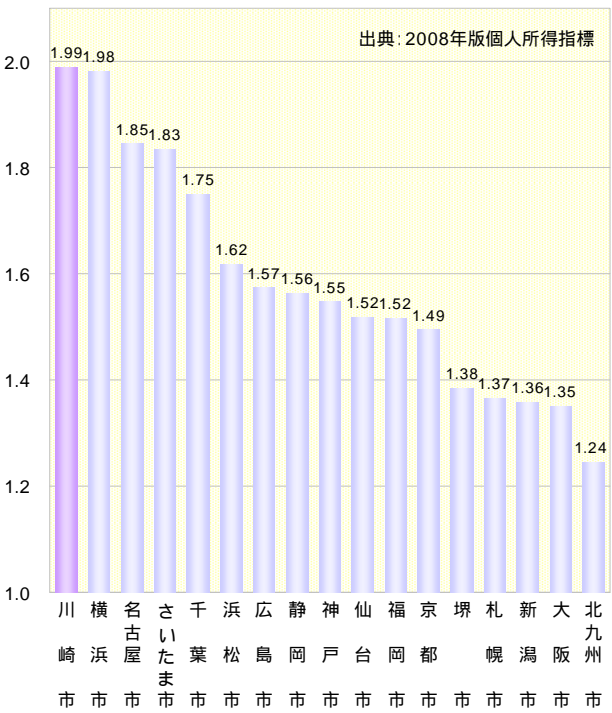


川崎のポテンシャル

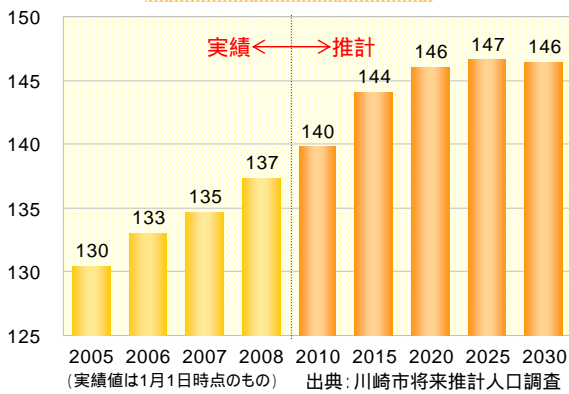
KAWASAKI CITY



人口1人あたり課税対象所得額 (平成18年度)



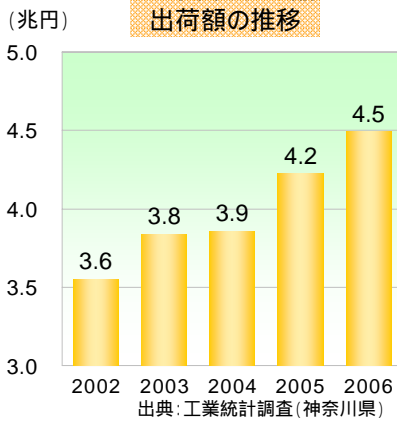
人口の増加状況と将来推計



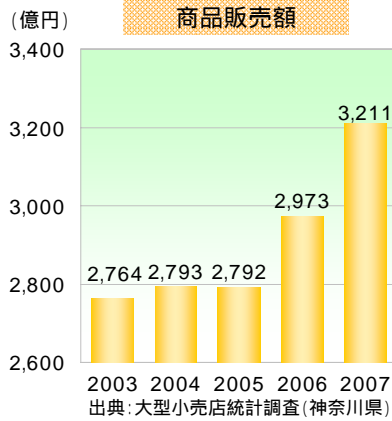
元気都市かわさき

KAWASAKI CITY

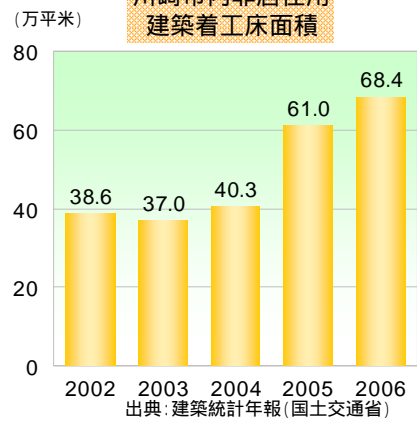
川崎市内製造品出荷額の推移



川崎市内大型小売店商品販売額



川崎市内非居住用建築着工床面積



川崎の強みを活かした取組を世界に発信

- カーボンチャレンジ川崎エコ戦略
- UNEPとの連携、NEDOとの連携
- アジア起業家村構想

文化・スポーツでの明るい話題

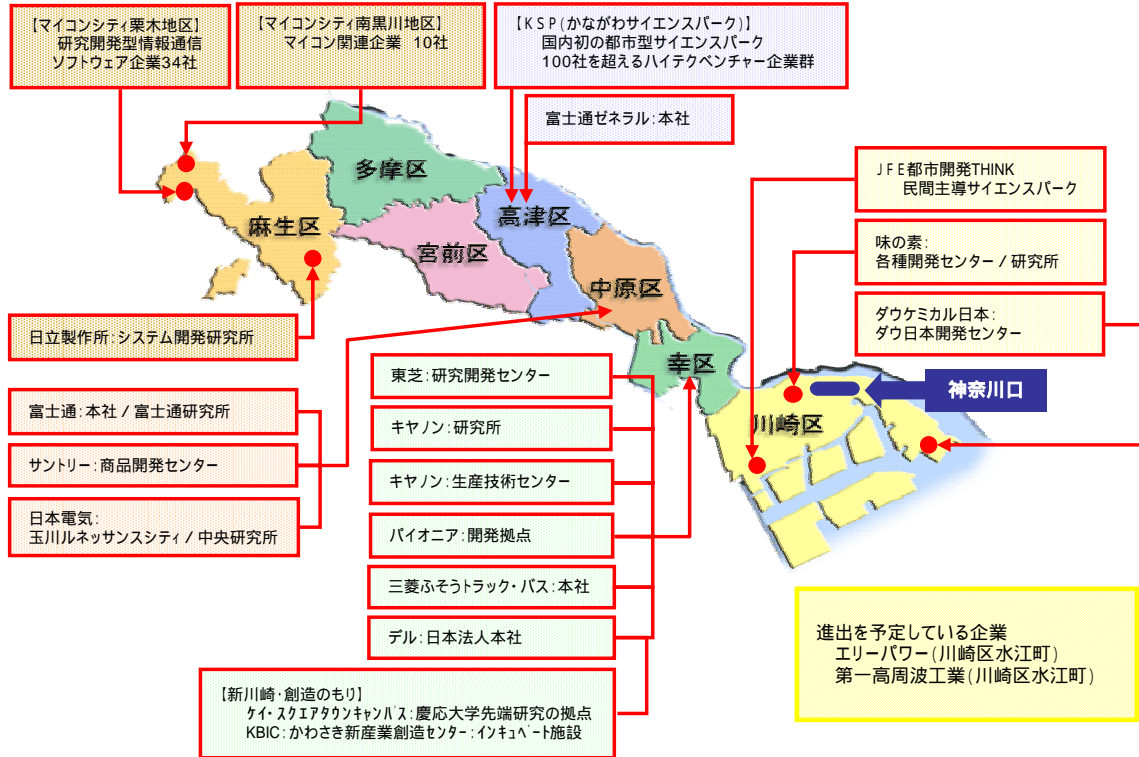
- 音楽のまちの推進
- 北京オリンピック陸上代表選考会
- スーパー陸上2008開催



元気都市かわさき ~ 研究開発拠点の集積 ~

KAWASAKI CITY

ハイテクラインのJR南武線の沿線には、200を超える研究開発拠点が集積



臨海部の整備推進

KAWASAKI CITY

戦略的なマネジメントにより
臨海部の再生、持続的発展をめざす

神奈川口構想 の推進

羽田側との連絡路等を整備するとともに、
羽田空港の対岸地域に新たな交流拠点を形成

イノバート川崎

(川崎市先端産業創出支援制度)
の創設

環境分野等における先端技術の事業を行う者に
設備費等を助成(平成20~24年度)



対象地域

- (A) 川崎殿町・大師河原地域
- (B) 浜川崎駅周辺地域
- (C) 水江町地内公共用地



都市基盤整備

KAWASAKI CITY

首都圏全体における拠点機能や基盤形成の動きを踏まえながら、地理的優位性を活かした「広域調和・地域連携型まちづくり」を推進

臨海部の再生

- ◆羽田空港の再拡張・国際化に対応した神奈川口構想の推進
- ◆川崎殿町・大師河原地域や浜川崎駅周辺地域における活力ある臨海都市拠点の整備
- ◆国際環境特別区の推進
- ◆アジア起業家村構想
- ◆先端産業創出支援

都市拠点・ネットワークの整備

- ◆駅周辺地区の整備
 - > 川崎: 東口駅前広場改良・北口自由通路改札一体整備
 - > 小杉: 横須賀線新駅・景観調整
 - > 登戸・遊園: 駅前交通機能向上
 - > 新川崎: 研究開発機能拡充



広域交通体系の整備

- ◆川崎縦貫道路の整備促進
- ◆川崎縦貫高速鉄道線整備事業の取組



地下鉄事業の事業効果と施設効果

KAWASAKI CITY

事業効果	小杉駅周辺 再開発	JR横須賀線 武蔵小杉新駅	川崎縦貫高速鉄道線	
			初期整備	全線整備
生産誘発効果	3,436億円 (投資額の1.45倍)	180億円 (投資額の1.45倍)	5,674億円 (投資額の1.45倍)	8,279億円 (投資額の1.45倍)
雇用誘発効果	約27,900人	約1,500人	約46,000人	約67,100人
税収効果	38億円	2億円	62億円	91億円

施設効果	小杉駅周辺 再開発	川崎縦貫高速鉄道線 (横須賀線小杉新駅含む)	
		初期整備	全線整備
利用者効果	-	4,743億円	5,974億円
供給者効果	-	602億円	825億円
環境軽減効果	-	59億円	73億円
川崎市	常住地従業者の増加 (就業者の増加)	約7,100人	約23,500人
	居住者の増加	約16,700人	約55,600人
	地価上昇	1,455億円	2,553億円
	税収効果	59億円/年	74億円/年

4 川崎市債の管理

平成20年度川崎市債発行計画
 公債費等に関する将来推計
 市債に関する取組み
 川崎市ホームページのIRコーナー



KAWASAKI CITY

平成20年度川崎市債発行計画

- ✓ 全会計合計額は1,802億円
 うち、民間資金合計額は1,668億円(全体の93%)
- ✓ 市場公募債の発行総額は1,100億円(全体の61%)
 うち、川崎市個別発行分は750億円(全体の42%)
- ✓ 銀行等引受債の発行総額は568億円(全体の32%)

(単位:億円)

区分		発行年限	発行 総額	20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	21年 1月	2月	3月	
市場公募債	川崎市個別発行	5年	350			100			150				100			
		10年	100								100					
		20年	100	年度スポット発行												
		20年	100	上半期スポット発行 (7月に100億円を発行済)												
	20年又は30年	100	下半期スポット発行													
	共同発行	10年	350	50	50		50	50				50		50	50	

- ✓ 金利リスクを回避するため発行年限のバランス化を図ります (中期・長期・超長期、それぞれ約1/3づつ)
- ✓ 公募債の一定規模を維持しつつ、銀行等引受債の市場化を図ります (公募:銀行等引受 = 66:34)
- ✓ 公的資金の減少が見込まれる中、一定規模を確保します (民間:公的 = 93:7)

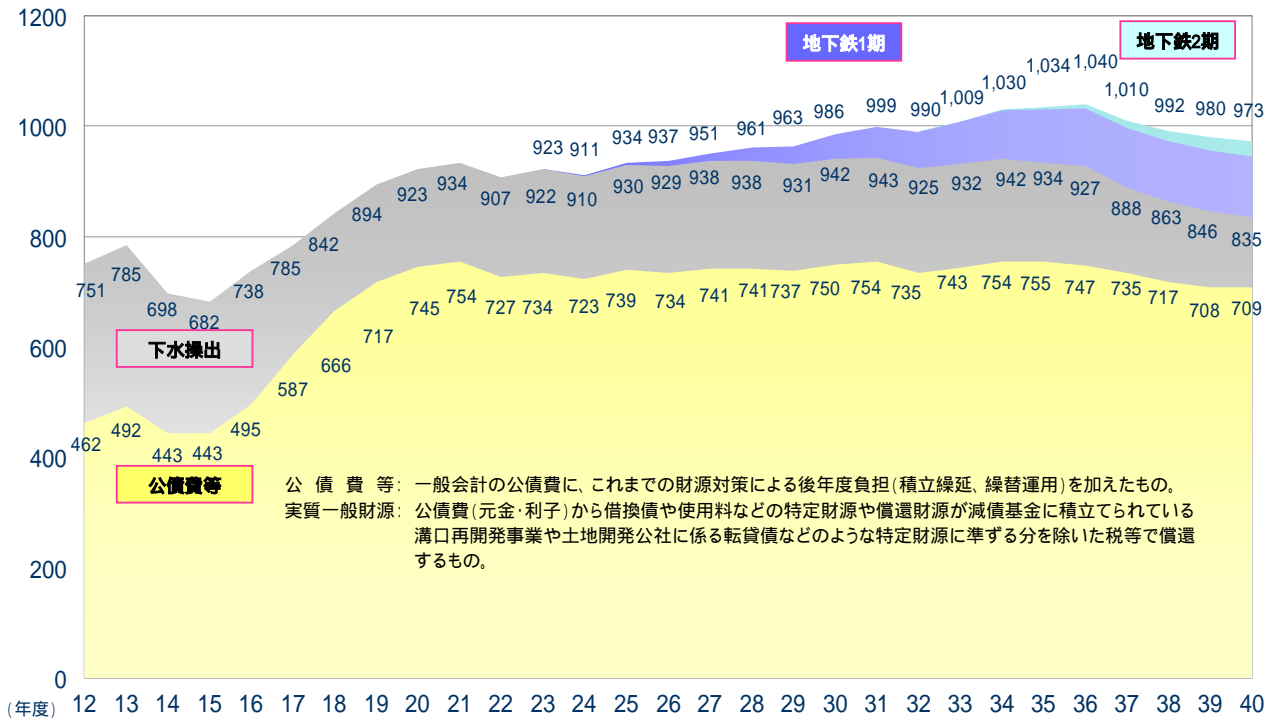


公債費等に関する将来推計

KAWASAKI CITY

公債費等(億円)

平成20年度当初予算ベース



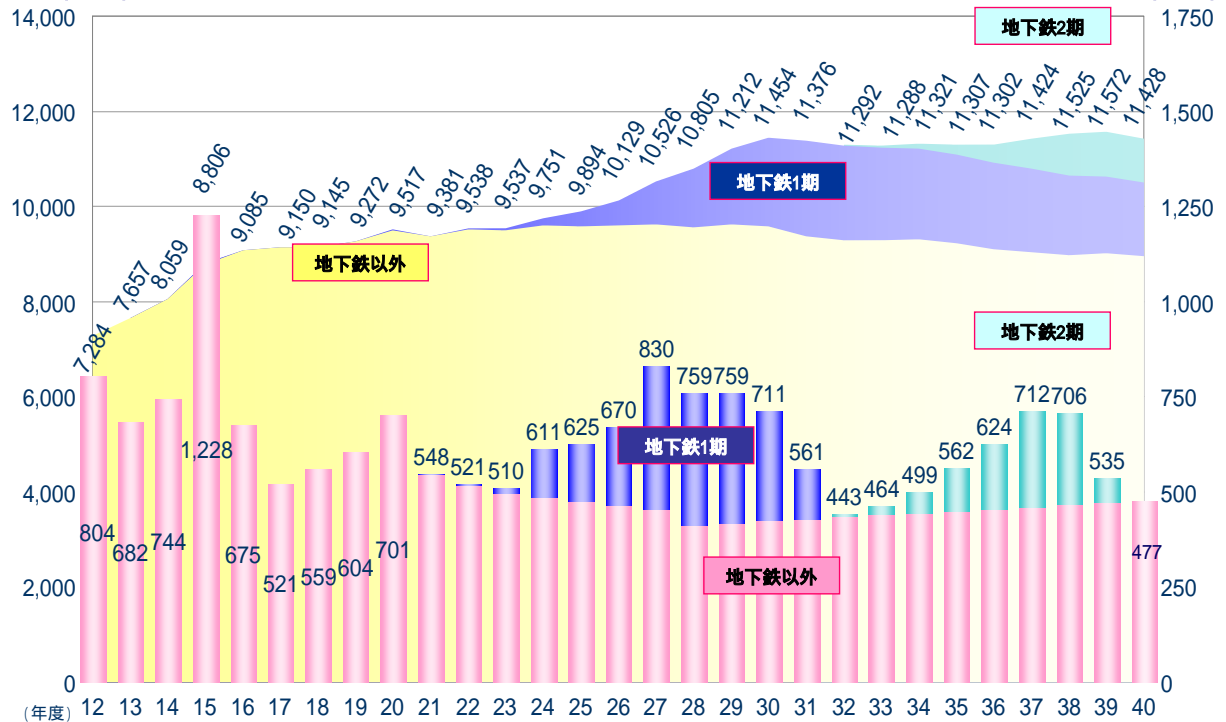
市債発行額・残高に関する将来推計

KAWASAKI CITY

残高(億円)

平成20年度当初予算ベース

発行額(億円)



市場との対話の重視

起債運営アドバイザリー制度 (H18年度創設)

- 目的:
市場関係者及び有識者から、川崎市が起債運営の実務面に関し、直接かつ継続的に助言や意見を聞く
- メンバー:
川崎市の主要な引受金融機関(地域金融機関等・証券会社)及び有識者を中心に構成
- 市場関係者の参加メンバーは、市債の引受に関し特別な責任及び資格を伴い起債運営に協力する

投資家懇談会 (H18年度創設)

- 目的:
市債を保有・運用する機関投資家及び有識者から、川崎市が直接かつ継続的に意見を聞く
- メンバー:
国内の主要な投資家(生保、損保、投資顧問、共済組合など)及び有識者を中心に構成

これまでの実績等

- ◆ 10回開催済み(年4回)
- ◆ 起債評価や市場の課題について幅広い意見交換を実施
- ◆ 本市の起債戦略に大きく寄与

➢ 議事等のURL:
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/committee.htm>

- ◆ 5回開催済み(年2回)
- ◆ 本市の起債運営について投資家との率直な意見交換を実施
- ◆ 本市の円滑な起債運営に大きく寄与

➢ 議事等のURL:
<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/talkfest.htm>

川崎市トップページ『事業者の方へ』



『ビジネスインデックス』の
『入札情報・財政・契約・税金』の
『市債・IR・ペイオフ』をクリック

『川崎市投資家情報
(IR)]をクリック

IR専用ページ:

<http://www.city.kawasaki.jp/23/23sikin/home/ir/ir.htm>



【お問い合わせ先】
川崎市財政局財政部資金課
TEL: 044-200-2182・2183
FAX: 044-200-3904
E-mail: 23sikin@city.kawasaki.jp
URL: <http://www.city.kawasaki.jp>